

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 多田 直樹 (TEL) 042 (369) 6211
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	491,659	2.3	27,441	△8.5	27,953	△8.9	19,004	△8.3
2021年3月期第3四半期	480,778	3.5	30,006	8.1	30,681	8.7	20,725	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 19,323百万円(△7.4%) 2021年3月期第3四半期 20,860百万円(10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	162.55	162.54
2021年3月期第3四半期	177.29	177.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	321,882	215,768	67.0
2021年3月期	308,528	205,156	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 215,741百万円 2021年3月期 205,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	656,600	3.5	36,800	△1.5	37,400	△2.2	25,700	1.5	219.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	119,331,184株	2021年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,407,740株	2021年3月期	2,431,213株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	116,915,758株	2021年3月期3Q	116,899,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月30日をもって全て解除されたことから、経済活動の回復が期待されていたものの、新たな変異株による感染拡大懸念が高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減、コロナ禍での衛生意識の向上、マスク着用常態化などにより感冒薬、化粧品需要の減少、同業他社との出店競争や大手同士等の業界再編など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高い出店を加速・サービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化及び積極的な店舗改装などに取り組むとともに、DX推進による効率化などに取り組んでまいりました。

また、当社グループのESG(サステナビリティ経営)につきましては、グループ重要課題の解決に向けたESG情報の開示体制強化、各種方針の整備、人権リスクへの対応などの取り組みについて推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、50店舗（フランチャイズ店2店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、78店舗で改装を行い、15店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業925店舗（直営店727店舗、㈱星光堂薬局71店舗、㈱サンドラッグプラス63店舗、フランチャイズ店64店舗）、ディスカウントストア事業326店舗（ダイレックス㈱326店舗）の合計1,251店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,916億59百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益274億41百万円（同8.5%減）、経常利益279億53百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益190億4百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、天候不順影響、マスク常用化などによる感冒薬の不振、前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減、駅前型店舗の継続的インバウンド需要消失、コロナ禍における化粧品需要の減少などの影響により低調に推移しました。一方、生鮮食料品導入など積極的な店舗改装、インバウンド需要や化粧品需要の減少などが一巡したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進し、一層の経費の抑制に努めましたが、前年同期間抑制したチラシ販売費、改装費用などが増加いたしました。また、ドラッグストア事業の出店などの状況は、35店舗（フランチャイズ店2店舗の出店を含む）を新規出店し、67店舗を改装したほか、13店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,231億40百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は179億20百万円（同11.9%減）となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、前年同期間における食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減影響や天候不順影響、暖冬による季節商材の不振などはあったものの、店舗改装を含め食料品の販売強化などにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進して経費の抑制に努めましたが、前年同期間抑制したチラシ販売費などが増加いたしました。また、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、15店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと11店舗を改装したほか、2店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,035億59百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は95億200百万円（同1.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億53百万円増加し、3,218億82百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、1,061億13百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億12百万円増加し、2,157億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,495	88,676
売掛金	18,414	20,367
商品	72,363	74,666
原材料及び貯蔵品	143	128
その他	16,848	17,362
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	194,262	201,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,782	50,511
その他（純額）	20,386	22,431
有形固定資産合計	67,169	72,942
無形固定資産		
のれん	16	6
その他	5,287	5,522
無形固定資産合計	5,304	5,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,730	24,923
その他	17,066	17,295
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	41,791	42,214
固定資産合計	114,265	120,685
資産合計	308,528	321,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,297	71,374
未払法人税等	7,566	3,000
役員賞与引当金	62	45
ポイント引当金	3,914	—
その他	18,275	23,328
流動負債合計	95,116	97,748
固定負債		
退職給付に係る負債	1,481	1,595
資産除去債務	4,809	5,072
その他	1,963	1,696
固定負債合計	8,254	8,364
負債合計	103,371	106,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,414	7,430
利益剰余金	200,007	210,296
自己株式	△3,977	△3,939
株主資本合計	207,376	217,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	53
土地再評価差額金	△2,248	△1,940
退職給付に係る調整累計額	△106	△90
その他の包括利益累計額合計	△2,295	△1,976
新株予約権	75	26
純資産合計	205,156	215,768
負債純資産合計	308,528	321,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	480,778	491,659
売上原価	360,471	373,030
売上総利益	120,307	118,628
販売費及び一般管理費	90,300	91,187
営業利益	30,006	27,441
営業外収益		
受取利息	94	92
受取配当金	5	6
固定資産受贈益	298	219
その他	281	201
営業外収益合計	680	520
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	0	2
営業外費用合計	5	7
経常利益	30,681	27,953
特別利益		
固定資産売却益	119	290
受取保険金	36	—
違約金収入	5	—
受取和解金	9	3
その他	10	51
特別利益合計	181	345
特別損失		
固定資産売却損	—	58
減損損失	19	99
固定資産除却損	19	106
災害による損失	28	3
新型コロナウイルス関連損失	581	—
賃貸借契約解約損	108	79
その他	28	23
特別損失合計	786	370
税金等調整前四半期純利益	30,076	27,928
法人税等	9,350	8,923
四半期純利益	20,725	19,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,725	19,004

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	20,725	19,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△6
土地再評価差額金	—	308
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	134	318
四半期包括利益	20,860	19,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,860	19,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度及びキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が59億47百万円減少し、売上原価は2億49百万円減少し、販売費及び一般管理費は57億53百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,517	193,261	480,778	—	480,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,208	11	33,220	△33,220	—
計	320,725	193,272	513,998	△33,220	480,778
セグメント利益	20,339	9,677	30,016	△10	30,006

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,108	203,550	491,659	—	491,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,031	9	35,040	△35,040	—
計	323,140	203,559	526,700	△35,040	491,659
セグメント利益	17,920	9,520	27,441	—	27,441

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ドラッグストア事業」の売上高は52億86百万円減少、セグメント利益は49百万円増加し、「ディスカウント事業」の売上高は6億61百万円減少、セグメント利益は5百万円増加しております。